

令和元年度

龍ヶ崎地方衛生組合決算審査意見書

一般会計

基金運用状況

龍ヶ崎地方衛生組合監査委員

凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 2 構成比(%)は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。表内で構成比を 100%とするため、調整を図っている場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」・・・・・・・・・・該当数値(0 を含む。)はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・・・・・減少または負数
 - 「－」・・・・・・・・・・該当数字がないもの

令和元年度 龍ヶ崎地方衛生組合決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度龍ヶ崎地方衛生組合一般会計歳入歳出決算書
令和元年度龍ヶ崎地方衛生組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
令和元年度実質収支に関する調書
令和元年度財産に関する調書
令和元年度基金運用状況書

第2 審査の方法

審査に付された令和元年度龍ヶ崎地方衛生組合一般会計歳入歳出決算書, 歳入歳出決算事項別明細書, 実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況書について, 関係諸帳簿等を精査照合するとともに, 関係職員の説明を聴取し, 計数の正確性, 予算執行状況及び財政運営状況の適否等について審査を行った。

第3 審査日

令和2年8月28日(金)

第4 審査の結果

一般会計の歳入歳出決算書, 同事項別明細書, 実質収支に関する調書及び財産に関する調書は, いずれも関係法令に準拠して作成されており, その計数は関係諸帳簿と照合した結果正確であることが認められた。

基金の運用状況書についても計数は正確であり, 基金の目的に従って適正に運用されたものと認められた。

また, 予算の執行状況についても, 概ね適正であることが認められた。

審査の結果は次のとおりである。

1 総括

総括意見

本年度の決算内容及び予算の執行状況を見ると決算額は歳入 6 億 8,283 万 4,927 円、歳出 6 億 6,380 万 659 円で予算現額に対する割合は歳入 100.0%、歳出 97.3%となっている。前年度と比べると歳入で 1 億 8,280 万 8,186 円、歳出で 1 億 7,517 万 6,277 円増加している。また、歳入歳出差引額 1,903 万 4,268 円、翌年度へ繰越すべき財源が 0 円であることから実質収支は、1,903 万 4,268 円となっている。

(まとめ)

歳入については、予算割合の大部分を占める分担金及び負担金が、構成市町村の厳しい財政状況により増額は困難な状況である。さらに、処理手数料についても、今年度は、消費税率改正に伴った処理手数料条例の改正や搬入量の微増により増額となったが、近年は約 1%の減少率で推移しており、今後も大幅な減少はないが、人口減少等により減り続けるものと思われる。厳しい歳入環境が続くが、歳計現金の定期預金の効率的な運用をはじめ、少しでも収入を増やすための方策を探究されたい。

歳出の衛生費については、各施設を効率よく稼働させ、電気使用量及び薬品使用量を抑制したことによる、ランニングコストの削減がみられた。今後もコスト削減を考えながら、処理能力の低下を招かないように運転管理を徹底し、安全かつ衛生的な施設運営に努め、構成市町村と互いに協力し合い、圏域住民の環境保全のため努力することを期待する。

なお、前年度の決算審査で指摘した、総務費の負担金、補助及び交付金において、長戸 7 地区に交付金として支出している「周辺地域環境整備等交付金」については、次年度より地域の生活環境の向上に資する事業や自然及び衛生環境の保全に資する事業等に対して、交付金を支出する交付金制度に改善したことを確認することができた。

また、将来の大規模な工事、修繕等に対応できるような基金の見直しを要望した件に対しても、新たな目的基金として、施設整備基金を設置し、財政調整基金の保有額を固定するなど各基金の見直しが行われた。

これらについては、前年度の決算審査で指摘した課題を速やかに改善したものであり、評価できる。

昨今の自然災害を鑑み、平成 29 年度に災害時における相互支援協定を締結した、県内 4 つの一部事務組合とは、災害時に対応の遅れが生じないように、毎年度、情報の共有や役割の確認など連絡連携を強化する取組みが必要と考える。

2 歳入歳出決算

(1) 概要

決算額は歳入6億8,283万4,927円、歳出6億6,380万659円であり、予算現額6億8,252万6,000円に対する割合は歳入100.0%、歳出97.3%、歳入歳出差引額は1,903万4,268円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源が0円であることから本年度実質収支は1,903万4,268円となっている。

この実質収支1,903万4,268円が翌年度への剰余繰越しとなっている。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、763万1,909円の増加となっている。

一般会計決算収支の状況は、第1表のとおりである。

第1表 一般会計決算収支の状況

(単位:円・%)

区分	前年度	本年度	増減額	増減率
歳入決算額	500,026,741	682,834,927	182,808,186	36.6
歳出決算額	488,624,382	663,800,659	175,176,277	35.9
歳入歳出差引額	11,402,359	19,034,268	7,631,909	66.9
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
実質収支額	11,402,359	19,034,268	7,631,909	66.9

(2) 歳入

ア 概要

歳入決算額は6億8,283万4,927円であり、前年度5億2万6,741円に比べ1億8,280万8,186円(36.6%)の増加となっている。

歳入決算額の予算現額6億8,252万6,000円に対する収入率は、100.0%となっている。

イ 款別決算状況

歳入決算額の款別対前年度増減額は、繰入金が2億685万7,339円皆増、又、国庫支出金が1,081万6,000円、使用料及び手数料が84万1,308円、それぞれ増加し、繰越金で2,532万4,837円、分担金及び負担金で1,022万4,000円、財産収入で10万3,147円、諸収入で5万4,477円、それぞれ減少している。

歳入決算額の款別構成比率は、分担金及び負担金が61.9%と最も大きく、以下主なものは、繰入金30.3%、使用料及び手数料3.7%、国庫支出金2.4%、これら4科目で98.3%を占めている。

歳入款別決算状況は第2表のとおりである。

第2表 款別歳入決算状況

(単位:円・%)

款	前年度決算額	本年度					
		予算現額	決算額	収入率	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	432,903,000	422,679,000	422,679,000	100.0	61.9	△10,224,000	△2.4
2 使用料及び手数料	24,158,645	24,703,000	24,999,953	101.2	3.7	841,308	3.5
3 国庫支出金	5,784,000	16,600,000	16,600,000	100.0	2.4	10,816,000	187.0
4 財産収入	320,142	206,000	216,995	105.3	0.0	△103,147	△32.2
5 繰入金	0	206,858,000	206,857,339	100.0	30.3	206,857,339	皆増
6 繰越金	36,727,196	11,402,000	11,402,359	100.0	1.7	△25,324,837	△69.0
7 諸収入	133,758	78,000	79,281	101.6	0.0	△54,477	△40.7
歳入合計	500,026,741	682,526,000	682,834,927	100.0	100.0	182,808,186	36.6

第1款 分担金及び負担金

決算額は4億2,267万9,000円で、前年度4億3,290万3,000円に比べ1,022万4,000円(2.4%)減少している。

歳入全体の61.9%を占めており、歳入の根幹をなしている。

第2款 使用料及び手数料

決算額は2,499万9,953円で、前年度2,415万8,645円に比べ84万1,308円(3.5%)増加しており歳入全体の3.7%を占めている。

増加の主なものは、手数料の一般廃棄物処理手数料で、前年度2,402万8,645円と比べ84万5,668円(3.5%)の増加となっている。

これは、消費税の税率改正分を手数料に反映させたことやし尿・浄化槽汚泥の搬入量が、前年度68,653,510kgと比べ840,360kg(1.2%)微増したことによるものである。

第3款 国庫支出金

決算額は1,660万円で、前年度578万4,000円に比べ1,081万6,000円(187.0%)増加しており歳入全体の2.4%を占めている。

これは、基幹的設備改良事業(2ヶ年継続事業)に係る循環型社会形成推進交付金である。

第4款 財産収入

決算額は21万6,995円で、前年度32万142円に比べ10万3,147円(32.2%)減少している。

これは、預金利率の低下に伴い、財産運用収入の利子及び配当金が11万9,767円(52.8%)の減少となったことが主な要因である。

第5款 繰入金

決算額は2億685万7,339円で、前年度0円に比べ2億685万7,339円(皆増)増加しており歳入全体の30.3%を占めている。

これは、4,388万1,000円を財政調整基金から取り崩し、加えて施設整備基金の財源とするため、一般会計へ1億6,297万6,339円の繰入れを行ったことによるものである。

第6款 繰越金

決算額は1,140万2,359円で、前年度3,672万7,196円に比べ2,532万4,837円(69.0%)減少しており歳入全体の1.7%を占めている。

第7款 諸収入

決算額は7万9,281円で、前年度13万3,758円に比べ5万4,477円(40.7%)減少している。

(総括)

本年度の歳入は、消費税の税率改正を反映させたことを主な要因として、一般廃棄物処理手数料が増加しているが、今後は、圏域人口の減少や下水道の普及により収入が減少することが予想される。また、基幹的設備改良工事に伴い、生産物売払収入がなくなり、預金利率も低水準で推移することから、厳しい歳入環境が続くことが予想される。引き続き予算の執行状況を適切に確認しながら、歳計現金の定期積立金等を効率的に運用していくことが肝要である。

(3) 歳出

ア 概要

歳出決算額は6億6,380万659円であり、前年度4億8,862万4,382円に比べ1億7,517万6,277円(35.9%)の増加となっている。

歳出決算額の予算現額6億8,252万6,000円に対する執行率は、97.3%となっている。

イ 款別決算状況

歳出決算額の款別対前年度増減額は、衛生費が2億53万8,530円、総務費が146万5,058円、それぞれ増加したが、公債費で2,599万3,778円、議会費で83万3,533円、それぞれ減少している。

決算額の款別構成比率は衛生費が63.2%と最も大きく、以下主なものは、総務費22.4%、公債費14.0%となっており、これら3科目で99.6%を占めている。

歳出款別決算状況は第3表のとおりである。

第3表 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

款	前年度決算額	本年度						
		予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	増減額	増減率
1 議会費	3,159,801	2,796,000	2,326,268	469,732	83.2	0.4	△833,533	△26.4
2 総務費	147,488,260	154,138,000	148,953,318	5,184,682	96.6	22.4	1,465,058	1.0
3 衛生費	219,073,887	430,683,000	419,612,417	11,070,583	97.4	63.2	200,538,530	91.5
4 公債費	118,902,434	92,909,000	92,908,656	344	100.0	14.0	△25,993,778	△21.9
5 予備費	0	2,000,000	0	2,000,000	-	0.0	0	0.0
歳出合計	488,624,382	682,526,000	663,800,659	18,725,341	97.3	100.0	175,176,277	35.9

第1款 議会費

決算額は232万6,268円で、予算現額279万6,000円に対する執行率は83.2%であり、前年度315万9,801円に比べ83万3,533円(26.4%)の減少となっている。

なお、不用額は46万9,732円である。

第2款 総務費

決算額は1億4,895万3,318円で、予算現額1億5,413万8,000円に対する執行率は96.6%であり、前年度1億4,748万8,260円に比べ146万5,058円(1.0%)の増加となっている。なお、不用額は518万4,682円である。

負担金、補助及び交付金の交付金において、支出されている「周辺地域環境整備等交付金」については、「総括(まとめ)」で述べたとおり、事業等に対する交付金制度に改善され、次年度から実施されることを確認した。

第3款 衛生費

決算額は4億1,961万2,417円で、予算現額4億3,068万3,000円に対する執行率は97.4%であり、前年度2億1,907万3,887円に比べ2億53万8,530円(91.5%)の増加となっている。なお、不用額は1,107万583円である。

増加理由として、新たに設置した施設整備基金への新規積み立てや基幹的設備改良事業を行ったことによるものである。

第4款 公債費

決算額は9,290万8,656円で、予算現額9,290万9,000円に対する執行率は100.0%であり、前年度1億1,890万2,434円に比べ2,599万3,778円(21.9%)の減少となっている。なお、不用額は344円である。

公債費の推移については第4表のとおりである。

第4表 公債費の推移

(単位：円)

元 金	前年度末現在高	117,793,264
	本年度末現在高	26,398,537
	増減額	△91,394,727
利 子	前年度末現在高	1,870,842
	本年度末現在高	356,913
	増減額	△1,513,929
元利合計	前年度末現在高	119,664,106
	本年度末現在高	26,755,450
	増減額	△92,908,656

第5款 予備費

決算額は0円で、今年度の予備費の支出はなかった。なお、不用額は200万円である。

3 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は適法に作成されており、計数は正確であることを認めた。

平成29年度からの実質収支の状況は第5表のとおりである。

第5表 実質収支の状況

(単位:円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
1	歳入総額	682,834,927	500,026,741	534,827,495
2	歳出総額	663,800,659	488,624,382	498,100,299
3	歳入歳出差引額	19,034,268	11,402,359	36,727,196
4	翌年度へ繰	0	0	0
	越すべき財			
	源			
	計			
5	実質収支額	19,034,268	11,402,359	36,727,196
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0

4 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成されており、調書の表示する事項及び計数は正確であることを認めた。

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡・%)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高	増減率
土 地	32,812.11	0.00	32,812.11	0.0

イ 建物

(単位：㎡・%)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高	増減率
木 造	0.00	0.00	0.00	0.0
非 木 造	8,257.77	0.00	8,257.77	0.0
合 計	8,257.77	0.00	8,257.77	0.0

(2) 物品

重要な物品の本年度末現在高は、5品目6点である。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
乗 用 車	1	0	1
軽 自 動 車	1	0	1
ト ラ ッ ク	1	0	1
フォークリフト	2	0	2
草刈機械	1	0	1

5 基金運用状況

基金の運用状況については、適正に運用されていることを認めた。

「総括（まとめ）」で述べたとおり、基金の見直しが行われた。

財政調整基金の保有額を1億円とし、公害対策基金については、これまでに運用実績がないことなどが考慮され廃止となった。また、将来の大規模な工事、修繕等に対応できるよう、新たに目的基金である施設整備基金を設置し、その財源として、財政調整基金の積立金の差額分と廃止した公害対策基金の積立金が活用された。

基金の本年度末現在高は、一般基金合計2億6,297万6,339円で前年度に比べ4,377万4,045円(14.3%)減少している。

各基金における本年度末現在高は、財政調整基金が1億円、施設整備基金が1億6,297万6,339円となっている。前年度との比較では、財政調整基金が1億8,774万361円(65.2%)減少した一方で、施設整備基金は、財政調整基金の保有額調整による差額1億4,395万6,785円と廃止した公害対策基金の積立金1,901万23円に預金利子9,531円を加えた、合計1億6,297万6,339円がその総額となっている。

今年度は、構成市町村の厳しい財政状況を背景に、内部管理経費の節減と財政調整基金4,388万1,000円の取崩しを行い、構成市町村の負担軽減を図っている。

財政調整基金については、その保有額を1億円としたことを踏まえ、より厳正に運用管理を行うよう要望する。また、新たに設置した施設整備基金についても、令和2年度に策定される長寿命化総合計画に基づいて、将来の財政出動に備えた適切な運用管理を行うよう要望する。

なお、基金の状況については第6表のとおりである。

第6表 基金の状況

(単位:円・%)

区 分	前年度末現在高	増 減 額	本年度末現在高	増減率
財政調整基金	287,740,361	△187,740,361	100,000,000	△65.2
公害対策基金	19,010,023	△19,010,023	0	皆減
施設整備基金	0	162,976,339	162,976,339	皆増
一般基金合計	306,750,384	△43,774,045	262,976,339	△14.3